

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年3月29日

【事業年度】 第112期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福重 康行

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	18,918	16,358	16,537	18,090	20,460
経常利益 (百万円)	462	245	377	529	576
当期純利益 (百万円)	417	19	340	435	266
包括利益 (百万円)	342	36	514	722	662
純資産額 (百万円)	4,983	4,883	5,308	5,678	6,407
総資産額 (百万円)	14,980	15,987	14,756	17,068	17,832
1株当たり純資産額 (円)	421.14	412.72	448.70	481.90	561.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.15	1.66	28.80	36.86	22.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	30.5	36.0	33.3	35.9
自己資本利益率 (%)	9.1	0.4	6.7	7.9	4.3
株価収益率 (倍)	12.0	288.0	13.9	10.9	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	243	205	489	369	1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	828	334	223	281
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	103	769	227	101	1,403
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,606	1,360	1,323	1,378	1,592
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	937 [97]	921 [122]	905 [111]	910 [111]	931 [146]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	14,692	13,159	12,752	14,511	17,685
経常利益 (百万円)	397	278	321	400	570
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	332	248	197	315	301
資本金 (百万円)	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323
発行済株式総数 (千株)	11,953	11,953	11,953	11,953	11,953
純資産額 (百万円)	5,307	4,954	5,293	5,790	6,520
総資産額 (百万円)	13,745	14,945	13,569	15,588	16,477
1株当たり純資産額 (円)	448.58	418.74	447.38	491.34	571.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.50 (5.00)	7.50 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	30.38	20.98	16.66	26.71	25.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	33.2	39.0	37.1	39.6
自己資本利益率 (%)	6.7		3.8	5.7	4.8
株価収益率 (倍)	15.0		24.0	15.1	19.3
配当性向 (%)	37.9		60.0	37.4	42.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	592 [52]	574 [53]	554 [52]	609 [99]	612 [138]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第108期の1株当たり配当額11円50銭の中には、創立90周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

大正10年5月、土屋直幹が福岡市上辻堂町において電気機械器具類の販売を正興商会の商号で開始し、その後、電気工事及び配電盤製作を行ってまいりました。

以来、個人営業の時代が続きましたがその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和5年7月	福岡市上辻堂町15番地に株式会社正興商会を設立し、電気機械器具類の販売、電気工事及び配電盤製作を当社の前身である正興商会より継承
昭和9年5月	熊本電気株式会社(現、九州電力株式会社)の工事を受託開始
昭和18年2月	商号を株式会社正興製作所に変更
昭和24年9月	株式会社正興商会(昭和21年7月設立)を吸収合併し、同時に商号を株式会社正興商会に変更
昭和27年4月	株式会社日立製作所と特約店契約締結
昭和35年2月	商号を株式会社正興電機製作所に変更し、商事部門を株式会社正興商会として分離設立
昭和35年12月	福岡県粕屋郡古賀町(現、福岡県古賀市)に工場新設移転
昭和36年5月	株式会社日立製作所と配電盤関係の技術導入契約締結
昭和56年11月	福岡市博多区東光に本社ビルを新築移転
昭和57年9月	メカトロ・エレクトロニクス分野へ進出
昭和57年10月	制御機器製造部門を株式会社正興機器製作所として分離設立
昭和63年8月	OAソフト分野へ進出のため情報システム事業部を設置
平成2年10月	福岡証券取引所に株式を上場
平成4年4月	正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN . BHD . (現、連結子会社)(平成元年1月設立)に資本参加
平成7年4月	中国及び東南アジアに密着した営業展開を図るため、大連正興開関有限公司(現、大連正興電気制御有限公司、連結子会社)を設立
平成9年12月	国際品質規格ISO-9001認証取得
平成11年12月	国際環境マネジメントシステムISO-14001認証取得
平成12年11月	ASP事業のサービス運用を図るため、株式会社エーエスピーランドを設立
平成13年8月	アジア地区のシステムインテグレーション事業を中心に営業展開を図るため、アジアソリューションフィリピン, INC. (現、正興ITソリューションフィリピン, INC.、連結子会社)に資本参加
平成14年8月	英語学習サービス等のeラーニング事業の運営を行う、株式会社エス・キュー・マーケティングを設立
平成14年11月	中国市場ビジネス拡大に向け、情報収集のため、中国北京事務所を設立
平成15年4月	当社メカトロ事業及び株式会社正興機器製作所を「機器・メカトロ製品メーカー」として再編するため、株式会社正興C & E (現、連結子会社)を設立(平成15年2月)。株式会社正興機器製作所を新会社に吸収合併
平成17年3月	事業会社体制移行に伴い「情報システム事業部」を分離・独立し、正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)を設立
平成17年6月	正興エンジニアリング株式会社を株式会社正興電機製作所社会システムカンパニーへ吸収合併 国内会社の決算期を3月31日から12月31日に変更し、海外も含めた連結会社の決算期を統一
平成18年6月	中国市場における販売拠点として、北京正興聯合電機有限公司(現、連結子会社)を設立
平成19年3月	ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム認証取得
平成20年1月	株式会社エス・キュー・マーケティングを正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)へ吸収合併
平成21年12月	株式会社エーエスピーランドを正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)へ吸収合併
平成24年3月	株式会社正興商会は、正興コーポレートサービス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社正興サービス&エンジニアリング(現、連結子会社)に変更
平成24年10月	古賀事業所の事務所(Lサイト)及び社員食堂(Rサイト)を新築
平成26年4月	株式会社正興C & E から電子制御機器の設計、製造及び販売の一部に関する事業譲受
平成26年8月	シンガポール市場ビジネス拡大に向け、市場調査のため、シンガポール駐在事務所を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、「電力部門」、「環境エネルギー部門」、「情報部門」、「その他(電子制御機器部門、サービス部門、オプトロニクス)」の4つの分野で連結経営を行っており、グループ各社の緊密な連携のもとに、製品の開発、生産、販売、サービス活動を展開しております。各分野における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

「電力部門」

当分野においては、

電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔主な事業会社〕当社(電力部門)、大連正興電気制御有限公司(電力部門)、北京正興聯合電機有限公司(電力部門)

「環境エネルギー部門」

当分野においては、

公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔主な事業会社〕当社(環境エネルギー部門)、大連正興電気制御有限公司(環境エネルギー部門)、北京正興聯合電機有限公司(環境エネルギー部門)

「情報部門」

当分野においては、

港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)事業を下記の事業会社で行っております。

〔主な事業会社〕当社(情報部門)、正興ITソリューション(株)、正興ITソリューションフィリピン, INC.

「その他」

当分野においては、

制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、汎用電気品、業務サポートサービス等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔主な事業会社〕当社(その他部門)、(株)正興C & E、(株)正興サービス&エンジニアリング、大連正興電気制御有限公司(その他部門)、北京正興聯合電機有限公司(その他部門)、正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN . BHD .

また、関連会社である正興電気建設(株)は、電気事業用等の機械器具設置工事の設計、施工、保守を行っておりますが、当社グループとの取引関係は僅少であります。

関係会社以外の関連当事者

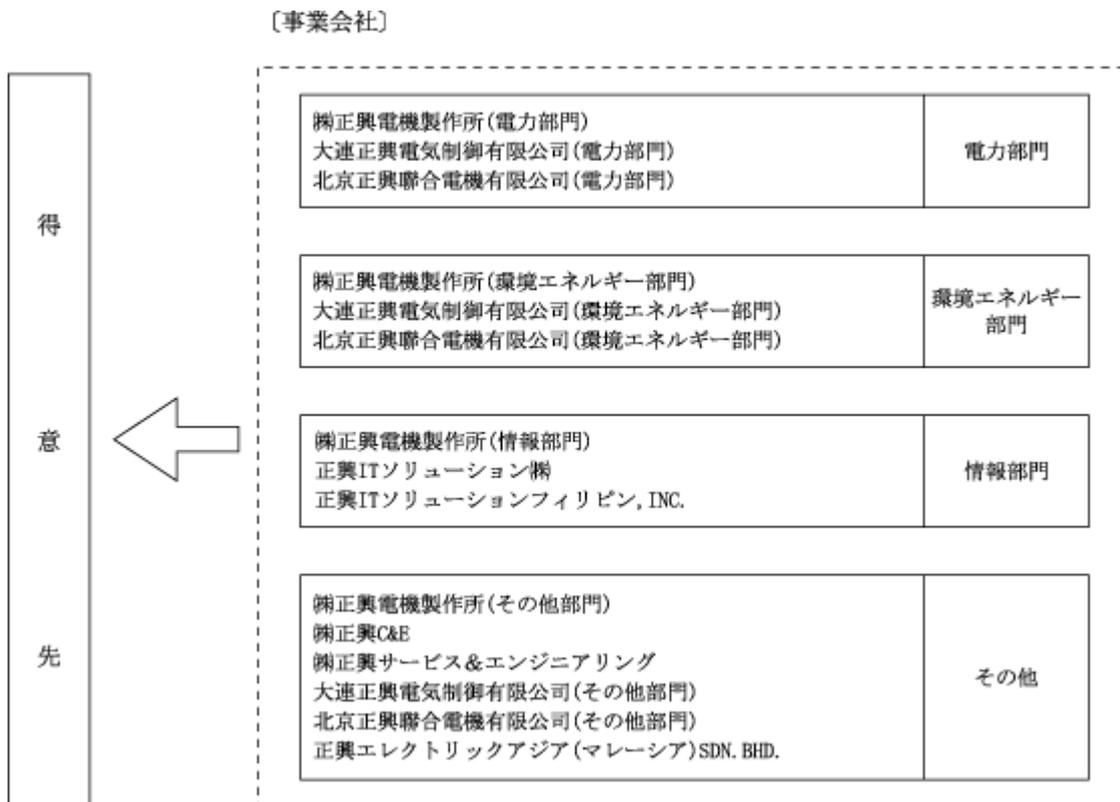
九州電力㈱は、当社の主要株主であり、当社は同社に電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、情報システム等を販売しております。

㈱日立製作所は、当社の主要株主であり、当社は同社に受配電装置、監視制御装置、情報システム等を販売しており、同社より、コンピュータ等を購入しております。また、同社と配電自動制御システム等の技術導入契約を締結しております。

㈱九電工は、当社の主要株主であり、当社は同社に受配電装置等を販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社正興 C & E	福岡市博多区	30	その他	100.0	制御機器・電子装置の購入 役員の兼任等...有
正興ITソリューション(株)	福岡市博多区	100	情報部門	100.0	ソフトウェアの企画・開 発・販売、資金援助 役員の兼任等...有
株式会社正興サービス&エンジニア リング (注) 2	福岡市博多区	30	その他	100.0	汎用電気品・情報通信機器 等の販売、資金援助 役員の兼任等...有
大連正興電気制御有限公司 (注) 2	中国大連市	百万中国元 62	電力部門 環 境 エ ネ ル ギー部門 その他	100.0	配電盤等の製造、資金援助 役員の兼任等...有 債務保証
北京正興聯合電機有限公司	中国北京市	百万中国元 10	電力部門 環 境 エ ネ ル ギー部門 その他	100.0	電気、機械・電子関連製品 のエンジニアリング、資金 援助 役員の兼任等...有
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN . BHD .	マレーシア・ ジョホール	百万マレーシア リンギット 4	その他	100.0	制御機器の販売 役員の兼任等...有 債務保証
正興ITソリューション フィリピン, INC.	フィリピン・バシグ	百万フィリピンペソ 16	情報部門	100.0	資金援助 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力部門	160[15]
環境エネルギー部門	357[18]
情報部門	97[2]
その他	200[108]
全社(共通)	117[3]
合計	931[146]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
612[138]	46.4	19.0	6,096

セグメントの名称	従業員数(人)
電力部門	159[15]
環境エネルギー部門	271[18]
情報部門	3[]
その他	62[102]
全社(共通)	117[3]
合計	612[138]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成27年12月末の組合員数は408名(関係会社への出向者を含む)であり、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られました。その一方で、中国やアジア新興国の景気下振れによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは今年度よりスタートした新中期経営計画（SEIKO IC2017）の基本方針である『繋ぐ化で、事業拡大と高収益体質の実現』のもと、4つの重点課題（コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化 新事業・新分野の拡大 戦略的な人材育成 CSR経営の推進）に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、再生可能エネルギー普及への対応や環境、省エネ関連システムが堅調に推移し、受注高は20,605百万円（前期比 14.5%増）、売上高は20,460百万円（同 13.1%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は632百万円（前期比 29.7%増）、経常利益は576百万円（同 8.8%増）、当期純利益は266百万円（同 38.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力部門）

再生可能エネルギー普及への対応に向けた監視制御システムや配電機器製品等が堅調に推移し、受注高は4,677百万円（前期比 22.2%増）、売上高は4,680百万円（同 6.1%増）となりました。

（環境エネルギー部門）

太陽光発電所向け受配電及び監視制御システムや蓄電技術を活用した省エネシステムが増加し、受注高は12,363百万円（前期比 16.2%増）、売上高は12,575百万円（同 24.9%増）となりました。

（情報部門）

港湾向けITシステムやクラウドサービスの拡大に取り組みました結果、受注高は1,146百万円（前期比 16.4%増）、売上高は946百万円（同 3.1%増）となりました。

（その他）

環境、省エネ関連のサービス事業や液晶複合膜フィルムの量産化などに取り組みましたが、受注高は2,417百万円（前期比 5.0%減）、売上高は2,258百万円（同 16.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、短期借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ214百万円増加の1,592百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,908百万円（前連結会計年度は369百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加589百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、仕入債務の増加847百万円、売上債権の減少580百万円、税金等調整前当期純利益の計上576百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、281百万円（前連結会計年度は223百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出174百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,403百万円（前連結会計年度は101百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済1,005百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,871	10.9
環境エネルギー部門	13,111	26.1
情報部門	923	0.8
その他	2,352	13.8
合計	21,259	15.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,677	22.2	1,699	0.2
環境エネルギー部門	12,363	16.2	6,148	3.4
情報部門	1,146	16.4	484	70.3
その他	2,417	5.0	480	48.6
合計	20,605	14.5	8,814	1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,680	6.1
環境エネルギー部門	12,575	24.9
情報部門	946	3.1
その他	2,258	16.2
合計	20,460	13.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	3,721	20.6	3,994	19.5
フォーアールエナジー(株)	406	2.2	2,794	13.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、環境問題、エネルギー問題、老朽インフラ対策や少子高齢化、また、ICT技術の発展による新たな市場の創出など時代のニーズは大きく変化しております。

当社グループはこのような事業環境の変化を社是である「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」のもと「情報と制御の独創技術で安全で快適な社会の実現」に取り組んでいる数々の事業が大きく成長するチャンスととらえ、2021年の創立100周年に向けた長期経営ビジョン（正興グループビジョン100）及び新中期経営計画（SEIKO IC2017）の実現に取り組んでおります。

2016年度におきましても、引き続き新中期経営計画（SEIKO IC2017）の基本方針である『繋ぐ化で、事業拡大と高収益体質の実現』のもと、以下の4つの重点課題に取り組み、持続的な事業の成長と企業価値の向上に努めてまいります。

コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化

成長の柱である、環境・エネルギーソリューション、ICTソリューション、社会インフラ事業の拡大を進めてまいります。

新事業・新分野の拡大

新たな成長に向け、サービス、海外事業など新規分野の拡大に挑戦してまいります。

戦略的な人材育成

戦略的な人材マネジメントによる組織の活性化を進めてまいります。

CSR経営の推進

社会が直面する諸問題を事業を通じて解決し、社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、経営ビジョンの実現のため、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築、経営の健全性・透明性の向上に積極的に取り組んでまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 設備投資の減少

電力、官公庁及び一般産業の設備投資が、予想以上に減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループの事業は、請負契約が多いため、製品引渡後に代金を支払われる条件で契約が締結されます。このため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しており、時価の変動等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務・繰延税金資産

退職給付債務の算定の前提条件となる割引率等の変更、繰延税金資産の計上の前提となる当社グループの収益計画に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、海外での事業活動及び海外会社での取引があるため、テロの発生、その国の政情悪化、経済状況の変化、法規の変更により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

製品の品質には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約年月日	有効期間
(株)正興電機製作所	(株)日立製作所	日本	配電盤関係	昭和36年5月1日	(* 1)
			発電所集中制御用制御装置及び配電自動制御システム	昭和50年2月21日	(* 1)
			火力発電所用コントロールセンタ、ロードセンタ、磁気遮断器及び真空遮断器内蔵の所内高圧閉鎖配電盤	昭和56年6月26日	(* 1)
			原子力発電所用コントロールセンタ、パワーセンタ	昭和58年6月1日	(* 2)

(注) 1 * 1 いずれか一方から特段の申し出がない限り2年毎に自動更新されます。

* 2 いずれか一方から特段の申し出がない限り3年毎に自動更新されます。

2 上記契約に基づくロイヤリティとして売上高の2%～3%を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、事業戦略推進の重要課題として「持続可能な社会モデルの実現」をテーマとする事業展開を目指しており、創立100周年（2021年）に向けた開発マスタープランの策定を始めに、他社との優位技術開発による市場拡大を狙いとする「正興グループビジョン100」を取り纏め、「繋ぐ化」運動による正興グループ総合力の発揮のもと環境・新エネルギー・健康などを中核とした新技術の育成、正興の強みを活かした事業の拡大に努めております。

新エネルギー分野では、グループ横断的活動である「新エネルギー事業推進企画プロジェクト」により、正興オリジナルの蓄電池を活用したEMSや水素活用型EMSなど、当社グループのコア技術を結集し、正興グループの総合力を発揮した製品展開を進めております。

また、お客様や大学との共同研究・共同開発など社外と連携した研究開発を積極的に推進し、社会インフラシステム及び設備の延命化とリプレース、環境への影響削減要求、電力品質向上に関する開発はもとより、水素エネルギー社会実現への準備、スマートグリッド、電力貯蔵、系統連系、新エネルギー、ヘルスケア等の新分野事業に対しても積極的な開発を推進し、情報分野では、九州大学と連携し増え続ける国・企業の医療費問題に対し、ITで社員の健康を保つ「健康管理システム」に新たに競争や達成感の機能を付加し、普及促進に注力しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、249百万円であります。

(1) 電力事業

電力分野では、お客様に喜ばれる新製品とサービスの提供を方針に、外部環境変化に対応すべく新コア技術製品の創出、環境に優しい製品の創出、既存製品の改善・改良を推進しております。

当該年度の主な取組みテーマは、「変電所構内LAN化研究」や「V6形VCBシリーズの開発」、環境分野では温暖化ガスの一つであるSF6ガスを使用しない環境に配慮した「柱上開閉器の開発」、監視制御分野では「RFID技術を活用した配電機器設備管理システムの開発」、既存製品の改善・改良では「多機能式ICタグセンサーの開発」等でありま

す。当事業に係る研究開発費は、107百万円であります。

(2) 環境エネルギー事業

社会インフラ分野では、次世代向け高機能製品・システムの新市場展開、パワーエレクトロニクス分野では、新エネルギーシステムの市場展開、パワーソリューション分野ではシステム製品受注とスマートスイッチギアの製品化をキーワードに、新規開発及び改良を実施しております。

社会インフラ分野での主な取組みテーマは、自治体向けにプログラム部分的ユーザー解放を目的とした「中央監視制御装置B&M機能開発」に注力し、大手メーカー開発の中央監視制御コントローラに対する競争力強化と、市場ニーズへの細やかな対応を通じてお客様満足に通じる製品開発を実施しております。

パワーエレクトロニクス分野では、パワーエレクトロニクス製品の更なる事業拡大を目指して、公共分野での「PCS連係機能向上」や「コスト低減型蓄電システムの開発」、系統連系時の機能アップを目的とした「多数台連系認証蓄電システム開発」等を実施しております。

また、蓄電システムの中核となるインバータの製品競争力強化に着手し、次世代のエネルギーや社会インフラの構築に寄与する自社オリジナル蓄電システムの開発を推進中でありま

す。当事業に係る研究開発費は、85百万円であります。

(3) 情報事業

情報分野では、従来の港湾・教育・Eコマース分野でのクラウドサービスに加え、健康ソリューション分野において、クラウドを用いた新しいヘルスケアサービス「健康管理システム」を九州大学等と連携・開発し、今年度は新たにゲーミフィケーション機能を付加するなど、サービスの普及を加速させ増え続ける国・企業の医療費問題に対し、ITを通じて貢献してまいります。

当事業に係る研究開発費は、14百万円であります。

(4) その他

その他の分野では新規事業の研究開発として、オプトロニクス分野と制御機器・電子装置分野での技術開発・製品開発を行っております。

オプトロニクス分野では、建材市場への参入と他社類似製品との徹底的な差別化を目指し、特徴である高透明度と低コストをベースに、市場適用範囲の拡大を狙いに「耐環境性向上の開発」に注力し、既設のガラスに後から貼れる「貼る液晶フィルム」等の開発を推進しており、ATMサイドバイザー、自動車用側窓、住宅などへ液晶製品を適用可能とすることで事業エリアの拡大を目指します。

制御機器・電子装置分野では、営業と開発陣の一体化と開発人員の増強を行い、盤用機器を中心に、顧客ニーズに応じた次世代の製品開発を行っております。主な取り組みテーマは、「漏電リレーの改良版開発」、「直流地絡リレー改良開発」、「スナップアクションスイッチの開発」等であります。

その他分野に係る研究開発費は、41百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は11,887百万円（前連結会計年度は11,498百万円）となり、389百万円増加いたしました。

これは、主に仕掛品が増加（1,354百万円から1,975百万円に増加）したためであります。この増加は、蓄電技術を活用した省エネシステムなどの大口案件を受注したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は5,944百万円（前連結会計年度は5,570百万円）となり、374百万円増加いたしました。

これは、主に投資有価証券が時価の上昇等により増加（2,046百万円から2,562百万円に増加）したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は9,030百万円（前連結会計年度は8,699百万円）となり、330百万円増加いたしました。

これは、主に支払手形及び買掛金が増加（3,899百万円から4,732百万円に増加）したためであります。この増加は、蓄電技術を活用した省エネシステムなどの大口仕入によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,394百万円（前連結会計年度は2,690百万円）となり、295百万円減少いたしました。

これは、主に退職給付に係る負債が減少（2,094百万円から1,738百万円に減少）したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は6,407百万円（前連結会計年度は5,678百万円）となり、728百万円増加いたしました。

これは、主に退職給付に関する会計方針の変更や当期純利益の計上により利益剰余金が増加（1,604百万円から2,112百万円に増加）及びその他有価証券評価差額金が時価の上昇により増加（523百万円から897百万円に増加）したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は169百万円であり、その内訳は、有形固定資産162百万円、無形固定資産6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
古賀事業所他 (福岡県古賀市)	電力部門 環境エネルギー部門 その他	工場建物 及び生産 設備等	1,022	112	210 (38,882)	52	43	1,441	406 [148]
本社 (福岡市博多区)	電力部門 環境エネルギー部門 情報部門	本社ビル・ 別館ビル 建物等	755		111 (3,767)	20	7	895	151 [3]
その他 (福岡県古賀市)	電力部門 環境エネルギー部門 情報部門 その他	従業員 独身寮	187		6 (3,870)	0		194	[]

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
(株)正興 サービス&エンジニア リング	本社他 (福岡市 博多区 他)	その他	建物等	144	0	101 (574)	0		246	44 [4]

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
正興エレクトリックアジア(マレーシア) SDN. BHD.	本社・工場(マレーシア) ジョホール	その他	本社・工場建物等	7	21	()	7		36	87 [2]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月1日 (注)	2,758	11,953		2,323		1,603

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行ったものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	3	43	2		532	591	
所有株式数(単元)		38,901	41	47,331	12		33,129	119,414	12,295
所有株式数の割合(%)		32.58	0.03	39.64	0.01		27.74	100.0	

(注) 1 自己株式534,801株は、「個人その他」に5,348単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,736	14.52
株式会社九電工	福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,619	13.54
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,330	11.12
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,133	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・西部瓦斯株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	554	4.64
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	517	4.33
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	459	3.84
土屋達雄	福岡市中央区	405	3.39
土屋直知	福岡市中央区	343	2.87
正興電機従業員持株会	福岡市博多区東光二丁目7番25号	224	1.87
計		8,325	69.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式534千株(4.47%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 534,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,406,600	114,066	
単元未満株式	普通株式 12,295		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		114,066	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	534,800		534,800	4.47
計		534,800		534,800	4.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年8月29日)での決議状況 (取得期間平成26年9月1日~平成27年2月17日)	100,000	60
当事業年度前における取得自己株式	18,800	7
当事業年度における取得自己株式	5,400	2
残存決議株式の総数及び価額の総額	75,800	49
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.80	83.32
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	75.80	83.32

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年2月18日)での決議状況 (取得期間平成27年2月19日~平成27年8月25日)	100,000	60
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	49,900	25
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,100	34
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.10	58.26
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.10	58.26

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年8月26日)での決議状況 (取得期間平成27年8月27日~平成28年2月29日)	100,000	60
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,900	5
残存決議株式の総数及び価額の総額	90,100	54
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.10	90.67
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	90.10	90.67

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年11月27日)での決議状況 (取得期間平成27年11月30日)	300,000	190
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	143
残存決議株式の総数及び価額の総額		46
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		24.53
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		24.53

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	245	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	534,801		534,801	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による普通株式の取得株式数及び会社法第155条第7号による単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり11円といたしました。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、年1回以上の配当の実施を基本としております。

また、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月29日 取締役会決議	58	5.00
平成28年2月19日 取締役会決議	68	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	486	550	484	428	620
最低(円)	410	467	377	347	400

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	620	599	600	600	561	507
最低(円)	524	559	502	540	473	470

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	取締役会 議長	土屋 直知	昭和20年5月5日生	昭和44年4月 昭和56年8月 昭和60年12月 昭和62年3月 平成6年11月 平成7年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年3月 平成25年3月	㈱日立製作所入社 当社入社 配電盤設計部次長 当社取締役 当社副工場長 当社営業本部長 当社工場長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社最高顧問 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	343
代表取締役 社長	最高経営 執行責任 者	福重 康行	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成12年7月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年6月	当社入社 当社第二設計部産業システムグループ長 当社公共システム設計部主任技師 当社公共事業本部副事業本部長 当社正興社会システムカンパニー常務 当社上級執行役員 当社モノづくり本部長兼古賀事業所長 兼事業開発本部副本部長 当社取締役 当社事業開発担当 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社営業統括本部長 当社代表取締役社長(現任) ㈱九電工社外監査役(現任)	(注)2	30
取締役 常務	事業統括 本部長 兼 古賀事業 所長 兼 環境管理 担当	滝口 裕	昭和28年7月2日生	昭和49年4月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年4月	㈱日立製作所入社 同社情報・通信グループ 情報制御システム事業部電力システム 本部送変電システム設計部長 同社情報制御システム社 電力システム本部送変電システム設計部長 当社取締役(現任) 当社上級執行役員 当社モノづくり本部副本部長 当社事業開発本部副本部長 当社ブランド保証本部長 当社生産統括本部長 当社古賀事業所長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社環境管理担当(現任) 当社事業統括本部長(現任)	(注)2	14
取締役 常務	営業統括 本部長 兼 東京支社 社長 兼 海 外事業担 当	添田 英俊	昭和30年3月20日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成27年3月	当社入社 当社公共事業本部受変電システム事業部長 当社公共事業本部公共営業部長 当社正興社会システムカンパニー事業執行役 社会システム営業本部副本部長 兼東京営業部長 当社執行役員 当社正興社会システムカンパニー社長 当社上級執行役員 当社東京支社長(現任) 当社取締役(現任) 当社営業統括本部長 兼海外事業担当(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上級執行役員	サービス部門長 兼 (株)正興サービス&エンジニアリング代表取締役社長	新納 洋	昭和31年12月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成20年1月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年5月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 当社経理部長 当社経営企画部長 当社執行役員 ㈱正興商会代表取締役社長 当社上級執行役員 当社経営統括本部長 当社取締役(現任) 当社内部統制・コンプライアンス担当 当社常務執行役員 当社中国事業担当 大連正興電気制御有限公司総経理 当社海外事業担当 当社エンジニアリングサービス担当 (株)正興サービス&エンジニアリング代表取締役社長(現任) 当社上級執行役員(現任) 当社サービス部門長(現任)	(注)2	21
取締役 上級執行役員	情報部門長 兼 正興ITソリューション(株)代表取締役社長	有江 勝利	昭和38年3月20日生	昭和60年4月 平成12年11月 平成17年3月 平成18年1月 平成22年3月 平成25年4月	当社入社 ㈱イーエスピーランド代表取締役社長 正興ITソリューション㈱取締役ソリューションサービス部長 当社執行役員 当社ITソリューション事業部長 正興ITソリューション㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 当社上級執行役員(現任) 当社情報・情報セキュリティ担当 当社情報部門長(現任)	(注)2	19
取締役 上級執行役員	経営統括本部長 兼 CSR・内部統制・コンプライアンス担当	田中 勉	昭和36年10月25日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成19年2月 平成22年3月 平成22年5月 平成24年3月	当社入社 当社経営統括本部経営管理部長 当社経営統括本部副本部長 当社執行役員 当社経営統括本部長 兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当(現任) 当社取締役(現任) 当社上級執行役員(現任)	(注)2	15
取締役 上級執行役員	事業統括本部副本部長 兼 電力部門長	橋本 邦弘	昭和31年5月14日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年2月 平成20年1月 平成20年3月 平成22年3月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 当社関東支店長 当社電力ソリューション営業部長 当社電力IT推進室長 当社東京支社企画部長 当社正興電力システムカンパニー事業執行役員 当社正興電力システムカンパニー常務 当社執行役員 当社正興電力システムカンパニー社長 当社上級執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社営業統括本部副本部長 当社事業統括本部副本部長 兼電力部門長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 上級執行役員	新事業開 発担当 兼 電力 営業担当	中原 道隆	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年7月 平成26年7月 平成27年3月	九州電力㈱入社 同社熊本支店八代電力所長 同社経営管理部TQM推進グループ長 同社経営管理部副部長 兼TQM推進グループ長 同社電力輸送本部北九州電力センター長 当社執行役員 当社営業統括本部部長 当社電力営業担当(現任) 当社取締役(現任) 当社上級執行役員(現任) 当社新事業開発担当(現任)	(注)2	2	
取締役		吉迫 徹	昭和27年9月20日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年6月	九州電力㈱入社 同社工務部長 同社執行役員 同社鹿児島支店長 同社鹿児島支社長 同社取締役 同社上席執行役員 同社電力輸送本部部長 当社取締役(現任) 九州電力㈱代表取締役副社長(現任)	(注)2		
監査役 (常勤)		深川 信剛	昭和30年11月26日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年8月 平成22年4月 平成24年3月	当社入社 当社監査室長 当社経営統括本部人材活性推進部長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	7	
監査役 (常勤)		塩月 輝雄	昭和27年2月8日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年3月	九州電気工事㈱(現㈱九電工)入社 同社熊本支店副支店長 同社経理部長 同社理事経理部長 同社執行役員経理部長 同社上席執行役員(関連事業担当) 九電工新エネルギー㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		竹島 和幸	昭和23年11月23日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年3月	西日本鉄道㈱入社 同社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 同社取締役 同社都市開発事業本部長 同社常務取締役 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社経営企画本部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								480

- (注) 1 取締役吉迫徹氏は、社外取締役であります。
2 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3 監査役塩月輝雄氏、竹島和幸氏は、社外監査役であります。
4 平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 5 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに、経営判断を迅速に行う体制を整えるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の13名で構成されております。

役職名	氏名	担当または主な職業
* 会長	土 屋 直 知	取締役会議長
* 社長	福 重 康 行	最高経営執行責任者
* 常務	滝 口 裕	事業統括本部長 兼 古賀事業所長 兼 環境管理担当
* 常務	添 田 英 俊	営業統括本部長 兼 東京支社長 兼 海外事業担当
* 上級執行役員	新 納 洋	サービス部門長 兼 (株)正興サービス&エンジニアリング 代表取締役社長
* 上級執行役員	有 江 勝 利	情報部門長 兼 正興ITソリューション(株) 代表取締役社長
* 上級執行役員	田 中 勉	経営統括本部長 兼 CSR・内部統制・コンプライアンス担当
* 上級執行役員	橋 本 邦 弘	事業統括本部副本部長 兼 電力部門長
* 上級執行役員	中 原 道 隆	新事業開発担当 兼 電力営業担当
執行役員	本 多 慶 昭	環境エネルギー部門長
執行役員	後 藤 秀 博	大連正興電気制御有限公司 総経理
執行役員	古 田 政 数	営業統括本部副本部長 兼 電力営業担当
執行役員	中 村 秀 実	電子制御機器部門長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」の社是の下、「競争力の強化」・「経営判断の迅速化」を図ると同時に、「経営の透明性」を高める観点から経営の監視機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を重要課題として取組み、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要

取締役会と執行役員制度

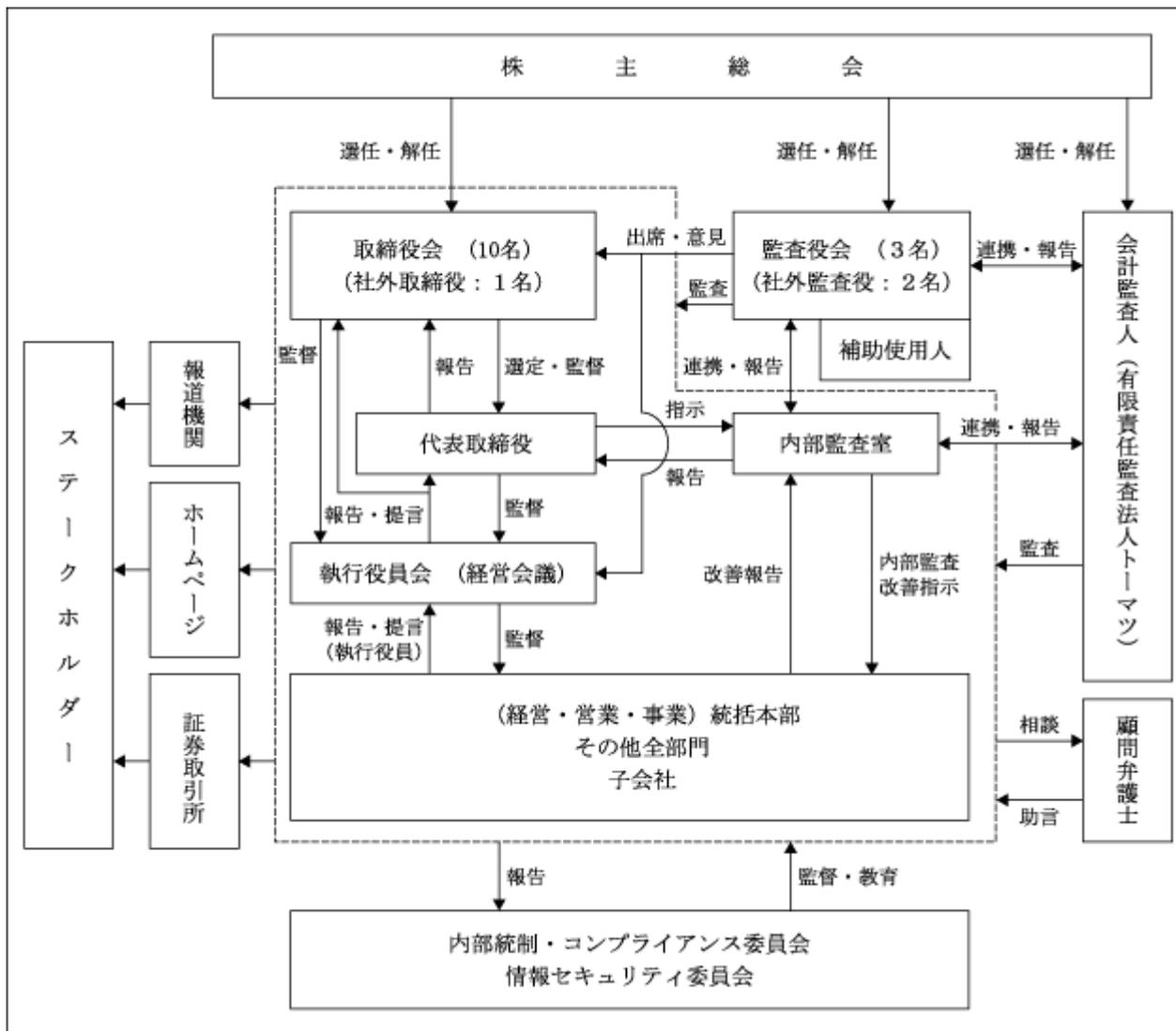
当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めており、有価証券報告書提出日（平成28年3月29日）現在において10名（うち、社外取締役1名）の体制にて経営にあたっております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図っております。

取締役会は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督という本来の機能に特化し、執行役員は自己の職務を執行する体制となっております。執行役員の職務の担当範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にしております。また、定例の取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり、社外取締役を含めた取締役会が業務執行の状況を監督するとともに、取締役会には豊富な職務経験を有する社外監査役を含めた監査役が出席して、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるとともに、監査を通じて経営監視機能を働かせております。また、機動的かつ効率的な業務運営を図るために経営会議や執行役員制度を導入しております。

以上の状況から、当社では経営の透明性及び効率性を高め、法令遵守及び企業倫理の遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実を図るために現状の体制を採用しております。

c. 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(a) 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念規定（正興グループ企業行動規範・社員行動指針）をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を、当社グループの役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、担当部署において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部署を中心に役員及び社員の教育等を行う。

当社の内部監査室は、担当部署と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に当社の取締役会、経営会議及び監査役会に報告されるものとする。

法令上疑義のある行為等について、社員が直接情報提供を行う手段として、当社グループの横断的な相談窓口（コンプライアンス相談窓口、社員相談窓口）を設置・運営し、通報者に対して、通報を理由に不利益な取り扱いを行わないものとする。

(b) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存する。

また、情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報保護方針」に基づき行う。

(c) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は、統括部署が行うものとする。また、統括部署は、各部署ごとのリスク管理の状況を調査し、その結果を定期的に当社の取締役会及び経営会議に報告する。

(d) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度に基づき、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る。取締役会は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督という本来の機能に特化し、執行役員は、自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。また、定例の取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、当社グループの業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて、当社グループの中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を定め、その目標達成のために、取締役及び執行役員の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図るとともに、各部門は、具体的な施策を策定し、実行に移す。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの経営管理及び内部統制を担当する部署を当社に置き、「関係会社管理規程」に基づき、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行えるシステムを含む体制を構築する。また、当社の内部監査室が、グループ各社の内部監査を実施するとともに、グループ各社の取締役及び監査役を当社から派遣し、グループ各社の取締役の職務執行の監視・監督、業務執行状況を監査する。常勤監査役は、「グループ会社監査役業務連絡会」を設け、グループ各社の監査役との情報交換を定期的に行う。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該

使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役会の事務局として、補助使用人を置く。補助使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。

なお、補助使用人の独立性を確保するため、当該使用人の人事異動及び考課については、取締役と監査役が意見交換を行う。

(g) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役又は社員は、当社の監査役又は監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、社内通報制度（相談窓口）による通報状況及びその内容をすみやかに報告するものとする。また、監査役等へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制とする。

当社の常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役又は社員にその説明を求めるものとする。

(h) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行う。

また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で臨むものとする。

また、対応統括部署を中心に、弁護士、警察等の外部専門機関と連携、情報を収集し、反社会的勢力排除のための社内体制の整備を推進する。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、優秀な人材を迎え、経営の透明性及び健全性の確保を一層推進できるよう、社外役員との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これにより、社外役員と当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき当該責任限定契約を締結しております。

なお、その契約内容の概要は、次のとおりであります。

当社の社外役員として、その任務を怠ったことにより、当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものであります。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役数は有価証券報告書提出日（平成28年3月29日）現在において3名（うち社外監査役2名）であります。監査役は取締役会に参加するとともに、監査役会を定期的に開催し、経営への監視機能を備えております。また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は社員にその説明を求めております。

また、監査役と会計監査人は、定期的に会合を行い、監査体制・監査計画及び実施状況などについて報告・検討を行っており、必要な場合には、監査役と会計監査人がともに立会い監査を実施しております。

内部監査の状況については、社長直属の独立部門として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、監査役と連携し、内部監査規程及び監査計画に基づき当社及び連結子会社の業務遂行状況、コンプライアンス状況及び財務報告に係る内部統制状況について、内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の監視機能を強化することを目的に社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

取締役吉迫徹氏は、同氏の電力事業分野における幅広い知識・見識と多彩な経験を、当社の経営全般に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

同氏は、九州電力株式会社の代表取締役副社長であり、同社は、当社の主要株主であるとともに、特定関係事業者であります。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役塩月輝雄氏は、株式会社九電工の経理部門の責任者などを務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社九電工及び九電工新エネルギー株式会社において、同氏がこれまでに培ってこられた執行役員、代表取締役社長としての豊富な経験と幅広い知識や見識を、当社の経営全般に活かしていただくとともに、経営のチェック機能の客観性の向上や監督機能の強化を図ることを目的に、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役竹島和幸氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただくとともに、経営のチェック機能の客観性の向上や監督機能の強化を図ることを目的に、社外監査役として選任しております。

同氏は、西日本鉄道株式会社の代表取締役会長であり、重要な取引関係はありません。

また、当社は同氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関する基準又は方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、専門分野における幅広い知識・見識及び経験などを総合的に勘案した上で判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査の状況、会計監査人による監査の状況等について、定期的に常勤監査役、会計監査人と情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。また、その結果を内部統制の有効性を確保するための具体的整備・運用に活かせるよう助言、提言を行っております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127	103		23		9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13		1		1
社外役員	24	22		1		3

(注) 1 株主総会決議(平成19年3月29日)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額200百万円であり、株主総会決議(平成19年3月29日)による監査役報酬限度額は年額50百万円であります。

2 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
44	5	使用人としての給与及び賞与であります。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会の決議により、取締役及び監査役の報酬等の限度額を定めております。

なお、報酬額の決定については、取締役は取締役会の決議により決定し、監査役については、監査役の協議により決定しております。

役員の報酬等の算定方法については、「役員報酬取扱内規」に基づき決定しており、1年毎に、業績の状況、役位等により決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,315百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九電工	540,725	726	取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	381,893	238	取引関係の維持のため
西日本鉄道(株)	327,517	161	取引関係の維持のため
西部瓦斯(株)	367,235	96	取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	297,735	104	取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	63,000	78	取引関係の維持のため
九州電力(株)	40,776	49	取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	173,000	34	取引関係の維持のため
日立建機(株)	12,947	33	取引関係の維持のため
(株)日立製作所	31,500	28	取引関係の維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	20,300	16	取引関係の維持のため
西部電機(株)	24,200	18	取引関係の維持のため
日本タングステン(株)	33,120	6	取引関係の維持のため
(株)マルタイ	8,000	3	取引関係の維持のため
(株)福岡中央銀行	5,277	1	取引関係の維持のため
日揮(株)	300	0	取引関係の維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九電工	540,725	1,176	取引関係の維持のため
西日本鉄道(株)	329,883	234	取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	381,893	231	取引関係の維持のため
西部瓦斯(株)	367,000	102	取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	297,735	95	取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	63,000	90	取引関係の維持のため
九州電力(株)	40,776	54	取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	171,000	32	取引関係の維持のため
日立建機(株)	12,947	24	取引関係の維持のため
(株)日立製作所	31,500	21	取引関係の維持のため
西部電機(株)	24,200	17	取引関係の維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	20,300	15	取引関係の維持のため
日本タングステン(株)	33,120	6	取引関係の維持のため
(株)マルタイ	8,000	4	取引関係の維持のため
(株)福岡中央銀行	5,277	2	取引関係の維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載してあります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査及び四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は次のとおりであります。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者	公認会計士	内藤真一氏(継続監査3年)
	公認会計士	中野宏治氏(継続監査7年)

(b)会計業務に係る補助者の体制

公認会計士	10名
会計士補等	8名
その他	3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び当社の配当方針である、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを目的とするものであります。

b. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

c. 取締役等の責任免除に関する定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	1	31	
連結子会社				
計	31	1	31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬2百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務について、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報を得ております。また、監査法人等が主催する各種セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444	1,658
受取手形及び売掛金	3 7,834	3 7,225
有価証券	75	167
商品及び製品	230	187
仕掛品	5 1,354	5 1,975
原材料	311	299
繰延税金資産	65	195
その他	194	186
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	11,498	11,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,284	6,273
減価償却累計額	3,940	4,043
建物及び構築物（純額）	1 2,343	1 2,230
機械装置及び運搬具	1,347	1,376
減価償却累計額	1,210	1,220
機械装置及び運搬具（純額）	136	156
工具、器具及び備品	1,225	1,155
減価償却累計額	1,116	1,054
工具、器具及び備品（純額）	109	100
土地	1 503	1 503
リース資産	213	207
減価償却累計額	116	136
リース資産（純額）	96	70
建設仮勘定	2	34
有形固定資産合計	3,192	3,096
無形固定資産		
投資その他の資産	262	221
投資有価証券	2 2,046	2 2,562
その他	69	66
貸倒引当金	-	1
投資その他の資産合計	2,115	2,627
固定資産合計	5,570	5,944
資産合計	17,068	17,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,899	1 4,732
短期借入金	1 3,228	1 2,205
未払法人税等	190	385
工事損失引当金	5	7
その他	1,374	1,699
流動負債合計	8,699	9,030
固定負債		
長期借入金	285	213
繰延税金負債	150	318
退職給付に係る負債	2,094	1,738
その他	160	123
固定負債合計	2,690	2,394
負債合計	11,390	11,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	1,604	2,112
自己株式	71	248
株主資本合計	5,496	5,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	897
為替換算調整勘定	125	120
退職給付に係る調整累計額	215	198
その他の包括利益累計額合計	182	578
純資産合計	5,678	6,407
負債純資産合計	17,068	17,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,090	20,460
売上原価	1, 2, 3 15,066	1, 2, 3 17,271
売上総利益	3,023	3,189
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182	202
給料及び手当	991	954
賞与	236	256
退職給付費用	68	70
その他	3 1,057	3 1,071
販売費及び一般管理費合計	2,535	2,557
営業利益	487	632
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	29	40
受取賃貸料	8	10
為替差益	45	-
その他	24	16
営業外収益合計	109	68
営業外費用		
支払利息	35	38
投資有価証券評価損	-	17
為替差損	-	47
支払保証料	7	8
その他	24	11
営業外費用合計	67	124
経常利益	529	576
税金等調整前当期純利益	529	576
法人税、住民税及び事業税	201	428
法人税等調整額	107	119
法人税等合計	94	309
少数株主損益調整前当期純利益	435	266
当期純利益	435	266

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	435	266
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	327	373
為替換算調整勘定	39	5
退職給付に係る調整額	-	17
その他の包括利益合計	1 287	1 396
包括利益	722	662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722	662

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	1,287	52	5,198
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,640	1,287	52	5,198
当期変動額					
剰余金の配当			118		118
当期純利益			435		435
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			317	19	297
当期末残高	2,323	1,640	1,604	71	5,496

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	196	86		110	5,308
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	86		110	5,308
当期変動額					
剰余金の配当					118
当期純利益					435
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	39	215	72	72
当期変動額合計	327	39	215	72	369
当期末残高	523	125	215	182	5,678

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	1,604	71	5,496
会計方針の変更による累積的影響額			359		359
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,640	1,963	71	5,855
当期変動額					
剰余金の配当			117		117
当期純利益			266		266
自己株式の取得				176	176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			148	176	27
当期末残高	2,323	1,640	2,112	248	5,828

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	523	125	215	182	5,678
会計方針の変更による累積的影響額					359
会計方針の変更を反映した当期首残高	523	125	215	182	6,038
当期変動額					
剰余金の配当					117
当期純利益					266
自己株式の取得					176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	5	17	396	396
当期変動額合計	373	5	17	396	368
当期末残高	897	120	198	578	6,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529	576
減価償却費	281	290
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,758	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,850	31
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	0
受取利息及び受取配当金	30	41
支払利息	35	38
売上債権の増減額（は増加）	1,242	580
たな卸資産の増減額（は増加）	377	589
仕入債務の増減額（は減少）	860	847
前受金の増減額（は減少）	259	108
その他	37	512
小計	432	2,138
利息及び配当金の受取額	30	41
利息の支払額	34	39
法人税等の支払額	60	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121	121
定期預金の払戻による収入	121	121
有価証券の取得による支出	300	394
有価証券の償還による収入	294	302
有形固定資産の取得による支出	104	174
投資有価証券の取得による支出	11	11
その他	102	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	223	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	138	1,005
長期借入金の返済による支出	71	71
自己株式の取得による支出	19	176
配当金の支払額	118	117
リース債務の返済による支出	30	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	1,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54	214
現金及び現金同等物の期首残高	1,323	1,378
現金及び現金同等物の期末残高	1,378	1,592

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(正興電気建設株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～45年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が363百万円減少し、利益剰余金が359百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」10百万円、「その他」14百万円は、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	173百万円	167百万円
土地	5	5
合計	178	173

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
支払手形及び買掛金	28百万円	28百万円
短期借入金	800	650
合計	828	678

2 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	18百万円	36百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	29百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	147百万円	20百万円

5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品に係るもの	35百万円	131百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	36百万円	112百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
5百万円	7百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
179百万円	249百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	495百万円	523百万円
組替調整額	百万円	0百万円
税効果調整前	495百万円	522百万円
税効果額	168百万円	149百万円
その他有価証券評価差額金	327百万円	373百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	39百万円	5百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	3百万円
組替調整額	百万円	27百万円
税効果調整前	百万円	24百万円
税効果額	百万円	6百万円
退職給付に係る調整額	百万円	17百万円
その他の包括利益合計	287百万円	396百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	121,951	47,405		169,356

(注) 自己株式(普通株式)の増加47,405株は取締役会決議による自己株式の買付による増加47,300株、単元未満株式の買取による増加105株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月19日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	169,356	365,445		534,801

(注) 自己株式(普通株式)の増加365,445株は取締役会決議による自己株式の買付による増加365,200株、単元未満株式の買取による増加245株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月18日 取締役会	普通株式	58	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	58	5.00	平成27年6月30日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68	6.00	平成27年12月31日	平成28年3月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,444百万円	1,658百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	66	66
現金及び現金同等物	1,378	1,592

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、デバッグサーバ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用は、主として短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク、外貨建債権・債務は為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券は信託受益権であり、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主として運転資金であり、金利は、主として変動金利を採用しています。

長期借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利は、固定金利を採用しています。

なお、営業債務、短期借入金及び長期借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度額管理要項に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、契約先が信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務は、定期的に為替相場等を把握しております。なお、一部の外貨建債権の為替変動リスクに対して、通貨スワップ取引を行っております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,444	1,444	
(2)受取手形及び売掛金	7,834	7,834	
(3)有価証券			
その他有価証券	75	75	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,808	1,808	
資産計	11,163	11,163	
(5)支払手形及び買掛金	3,899	3,899	
(6)短期借入金	3,156	3,156	
(7)未払法人税等	190	190	
(8)長期借入金 (一年内長期借入金を含む)	356	359	2
負債計	7,604	7,606	2

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,658	1,658	
(2)受取手形及び売掛金	7,225	7,225	
(3)有価証券			
その他有価証券	167	167	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	2,342	2,342	
資産計	11,394	11,394	
(5)支払手形及び買掛金	4,732	4,732	
(6)短期借入金	2,133	2,133	
(7)未払法人税等	385	385	
(8)長期借入金 (一年内長期借入金を含む)	285	286	1
負債計	7,536	7,538	1
デリバティブ取引	4	4	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	237	219

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について17百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,444			
受取手形及び売掛金	7,834			
有価証券				
其他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	75			
合計	9,354			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,658			
受取手形及び売掛金	7,225			
有価証券				
其他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	167			
合計	9,052			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	71	71	71	71	70	
合計	71	71	71	71	70	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	71	71	71	70		
合計	71	71	71	70		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,808	1,035	773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	75	75	
合計	1,884	1,111	773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額237百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,342	1,046	1,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	167	167	
合計	2,510	1,213	1,296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得価格の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 日本円	308		4	4
	支払 米ドル				
	合計	308		4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,656	1,937
会計方針の変更による累積的影響額		363
会計方針の変更を反映した期首残高	1,656	1,573
勤務費用	82	114
利息費用	25	4
数理計算上の差異の発生額	139	3
退職給付の支払額	48	133
簡便法採用会社からの移管額	80	
退職給付債務の期末残高	1,937	1,561

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	224	157
退職給付費用	19	22
退職給付の支払額	6	3
原則法採用会社への移管額	80	
退職給付に係る負債の期末残高	157	176

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,094	1,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,094	1,738
退職給付に係る負債	2,094	1,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,094	1,738

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	82	114
利息費用	25	4
数理計算上の差異の費用処理額	19	28
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	19	22
確定給付制度に係る退職給付費用	146	168

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用		1
数理計算上の差異		25
合計		24

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	4	3
未認識数理計算上の差異	248	223
合計	244	219

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	0.7%	0.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度96百万円、当連結会計年度93百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	741百万円	559百万円
長期未払金	4	2
繰越欠損金	319	344
その他	274	353
繰延税金資産小計	1,339	1,261
評価性引当額	1,120	938
繰延税金資産合計	218	322
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	249	398
減価償却費	53	46
繰延税金負債合計	303	445
繰延税金資産(は負債)の純額	84	122

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.2
住民税均等割	5.5	3.9
評価性引当額の増減	32.1	5.8
税額控除		8.0
連結調整項目	5.6	15.3
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	53.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により、繰延税金資産は14百万円減少し、繰延税金負債は9百万円、法人税等調整額は24百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」及び「情報部門」の3つを報告セグメントとしております。

「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「環境エネルギー部門」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,412	10,065	917	15,395	2,694	18,090		18,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	475	426	902	1,187	2,090	2,090	
計	4,412	10,541	1,343	16,297	3,882	20,180	2,090	18,090
セグメント利益又は 損失()	134	338	22	496	8	487		487
セグメント資産	3,322	7,709	575	11,607	3,069	14,676	2,392	17,068
その他の項目								
減価償却費	103	60	25	189	92	281		281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96	123	10	230	90	321		321

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。
2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,680	12,575	946	18,201	2,258	20,460		20,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	257	401	659	1,789	2,449	2,449	
計	4,680	12,832	1,347	18,861	4,048	22,909	2,449	20,460
セグメント利益又は 損失()	380	394	29	804	172	632		632
セグメント資産	3,337	8,338	581	12,257	2,598	14,856	2,975	17,832
その他の項目								
減価償却費	97	69	29	196	93	290		290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	59	19	122	46	169		169

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。
2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力(株)	3,721	電力部門

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力(株)	3,994	電力部門
フォーアールエナジー(株)	2,794	環境エネルギー部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接14.75	当社製品の 販売 役員の兼任	製品(電力設 備関連)の販 売	3,680	売掛金	1,080
主要株主	(株)日立製作所	東京都 千代田区	458,790	電気機械 器具等製 造及び販 売	所有 直接 0.00 被所有 直接13.84 間接 0.27	当社製品の 販売 技術導入契 約の締結 役員の転籍 その他	製品(制御盤 等)の販売	622	売掛金	169
主要株主	(株)九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	所有 直接 0.82 被所有 直接13.75	当社製品の 販売	製品(配電盤 等)の販売	818	売掛金	535

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)九州電力(株)に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(2)(株)日立製作所に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(3)(株)九電工に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接15.22	当社製品の 販売 役員の兼任 役員の出向	製品(電力設 備関連)の販 売	3,965	売掛金	968
主要株主	(株)日立製作所	東京都 千代田区	458,790	電気機械 器具等製 造及び販 売	所有 直接 0.00 被所有 直接11.66 間接 0.14	当社製品の 販売 技術導入契 約の締結 役員の転籍 その他	製品(制御盤 等)の販売	984	売掛金	303
主要株主	(株)九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	所有 直接 0.83 被所有 直接14.19	当社製品の 販売	製品(配電盤 等)の販売	309	売掛金	309

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)九州電力(株)に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(2)(株)日立製作所に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(3)(株)九電工に対する販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	産業電機の製造、販売、保守・サービス、システムソリューション等		同社製品の購入	汎用電機品、汎用機器の購入・メンテ等	617	買掛金	232

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日立産機システムからの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	産業電機の製造、販売、保守・サービス、システムソリューション等		同社製品の購入	汎用電機品、汎用機器の購入・メンテ等	496	買掛金	184

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日立産機システムからの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	481円90銭	561円09銭
1株当たり当期純利益金額	36円86銭	22円74銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、31円47銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	435	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	435	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,809	11,726

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,678	6,407
純資産の部から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,678	6,407
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	169	534
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,784	11,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,156	2,133	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	71	71	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	33	28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	285	213	1.0	平成29年4月19日～平成31年10月18日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	77	52		平成29年1月29日～平成33年10月12日
その他有利子負債				
合計	3,624	2,499		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71	71	70	
リース債務	21	18	11	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,483	9,547	14,665	20,460
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	449	475	512	576
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	257	281	272	266
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.89	23.90	23.14	22.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	21.89	2.00	0.79	0.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158	1,139
受取手形	4 299	4 517
売掛金	3 6,345	3 5,999
有価証券	75	167
製品	101	113
仕掛品	1,224	1,870
原材料	198	204
繰延税金資産	58	176
その他	3 454	3 463
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	9,916	10,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,112	1 2,012
構築物	70	63
機械及び装置	108	112
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	81	74
土地	1 490	1 490
リース資産	78	53
建設仮勘定	2	34
有形固定資産合計	2,945	2,840
無形固定資産		
	179	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804	2,315
関係会社株式	557	508
長期貸付金	3 652	3 89
その他	55	56
貸倒引当金	423	30
関係会社投資損失引当金	100	100
投資その他の資産合計	2,546	2,840
固定資産合計	5,671	5,825
資産合計	15,588	16,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	762	935
買掛金	3 2,504	3 3,587
短期借入金	1, 3 2,871	1 1,671
未払金	3 186	3 521
未払費用	402	406
未払法人税等	170	338
前受金	363	242
工事損失引当金	5	7
その他	3 314	3 324
流動負債合計	7,583	8,036
固定負債		
長期借入金	285	213
繰延税金負債	118	283
退職給付引当金	1,692	1,341
その他	117	82
固定負債合計	2,214	1,921
負債合計	9,798	9,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,640	1,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,402	1,945
利益剰余金合計	1,402	1,945
自己株式	71	248
株主資本合計	5,294	5,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	859
評価・換算差額等合計	495	859
純資産合計	5,790	6,520
負債純資産合計	15,588	16,477

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 14,511	1 17,685
売上原価	1 12,338	1 15,217
売上総利益	2,173	2,468
販売費及び一般管理費	1, 2 1,911	1, 2 1,961
営業利益	262	507
営業外収益		
受取利息	1 15	1 12
受取配当金	1 28	1 80
受取賃貸料	1 73	1 68
業務受託料	1 26	1 23
為替差益	58	5
その他	1 36	1 24
営業外収益合計	238	214
営業外費用		
支払利息	1 21	1 22
設備賃貸費用	59	53
貸倒損失	-	58
支払保証料	7	8
その他	11	8
営業外費用合計	100	151
経常利益	400	570
税引前当期純利益	400	570
法人税、住民税及び事業税	173	371
法人税等調整額	88	103
法人税等合計	84	268
当期純利益	315	301

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,204	1,204
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,204	1,204
当期変動額						
剰余金の配当					118	118
当期純利益					315	315
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					197	197
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	1,402	1,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	52	5,116	177	177	5,293
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	52	5,116	177	177	5,293
当期変動額					
剰余金の配当		118			118
当期純利益		315			315
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			318	318	318
当期変動額合計	19	178	318	318	496
当期末残高	71	5,294	495	495	5,790

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,402	1,402
会計方針の変更による累積的影響額					359	359
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,761	1,761
当期変動額						
剰余金の配当					117	117
当期純利益					301	301
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					183	183
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	1,945	1,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	71	5,294	495	495	5,790
会計方針の変更による累積的影響額		359			359
会計方針の変更を反映した当期首残高	71	5,653	495	495	6,149
当期変動額					
剰余金の配当		117			117
当期純利益		301			301
自己株式の取得	176	176			176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			363	363	363
当期変動額合計	176	7	363	363	370
当期末残高	248	5,660	859	859	6,520

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～45年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が363百万円減少し、繰越利益剰余金が359百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は31円47銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	124百万円	120百万円
土地	1	1
計	126	121

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	800百万円	650百万円
計	800	650

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
大連正興電気制御有限公司	410百万円	大連正興電気制御有限公司 508百万円
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	48	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD. 26
計	459	計 535

3 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	773百万円	592百万円
長期金銭債権	647	85
短期金銭債務	575	571

4 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、前事業年度末日及び当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	10百万円	34百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	573百万円	534百万円
仕入高	1,347百万円	1,660百万円
その他	126百万円	128百万円
営業取引以外の取引による取引高	123百万円	152百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	722百万円	677百万円
賞与	177百万円	201百万円
退職給付費用	53百万円	56百万円
減価償却費	38百万円	49百万円
おおよその割合		
販売費	53%	55%
一般管理費	47%	45%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	551	502
関連会社株式	6	6
計	557	508

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	599百万円	431百万円
関係会社出資金評価損	279	253
関係会社株式評価損	125	113
関係会社投資損失引当金	35	32
貸倒損失		145
未払賞与		88
その他	225	191
繰延税金資産小計	1,265	1,256
評価性引当額	1,091	982
繰延税金資産合計	174	273
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	234	380
繰延税金負債合計	234	380
繰延税金負債の純額	60	107

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	3.9
住民税均等割	5.1	3.6
評価性引当額の増減	28.9	19.3
税額控除		8.1
事業譲受による影響額	7.8	
その他	1.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	47.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により、繰延税金資産は13百万円減少し、繰延税金負債は8百万円、法人税等調整額は22百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,112	9		110	2,012	3,582
	構築物	70			7	63	283
	機械及び装置	108	41	1	36	112	1,111
	車両運搬具	0			0	0	12
	工具、器具及び備品	81	33	0	40	74	916
	土地	490				490	
	リース資産	78			25	53	118
	建設仮勘定	2	84	52		34	
	計	2,945	168	53	219	2,840	6,024
無形固定資産	無形固定資産計	179	86	87	33	144	87

(注) 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産 会社給与人事社内管理システムの導入 80百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	423	30	423	30
関係会社投資損失引当金	100			100
工事損失引当金	5	7	5	7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.seiko-denki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第111期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年3月27日福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第112期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月8日福岡財務支局長に提出
第112期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月4日福岡財務支局長に提出
第112期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月4日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
平成27年3月30日福岡財務支局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成27年4月6日、平成27年5月11日、平成27年6月3日、平成27年7月2日、平成27年8月5日、
平成27年9月2日、平成27年10月2日、平成27年11月6日、平成27年12月7日、平成28年1月7日、
平成28年2月3日、平成28年3月3日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月29日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 真 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 宏 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社正興電機製作所の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社正興電機製作所が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月29日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	藤	真	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	宏	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。